

地域情報化アドバイザー制度活用報告書（2日目）

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	奈良県	代表者名	課長 浅見 仁
担当者部署	総務部知事公室	連絡先電話番号	0742-27-9984
担当者役職	主査	担当者氏名	山本 望
住所	630-8501 奈良県奈良市登大路町30		

2. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	千葉 大右
評価	大変よい
上記評価の理由（どのようなところがよかったか等詳細に）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理路整然としたご講演で、内容をよく理解することができた。詳細な資料もとても見やすかった。 ・ 国の最新の動向・今後の方向性を詳しくお話いただき、自治体DXの必要性だけでなく、今後検討が必要な部分等についても知ることができた。また、行政の窓口部門・情報部門の両方のご経験から、理想論だけではなく、それを実現するためのヒントも多くいただけた。 ・ 事務局の疑問にとっても誠実に向き合っていただけた。
アドバイザーへの要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後もぜひご支援いただけるとありがたいです。

3. 地域情報化アドバイザー派遣実績

	派遣日	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）	活動時間（分）
3-1. 活動	2022年2月7日	14時00分	16時00分		120
3-2. 派遣場所	会場名	オンライン		最寄駅	オンライン
	所在地	オンライン		最寄駅からの交通手段	オンライン
	派遣形態	講演（オンライン）			

4. 報告書に関してのAPPLICホームページへの掲載許可

掲載許可	<input checked="" type="radio"/> 掲載可
------	--------------------------------------

5. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

5-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】	人数
	市町村職員、県職員	76 人
5-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果		
事業の課題・問題点（具体的にご記入下さい）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「職員の知識不足」や「人口規模が小さく電子化する費用対効果が得られない」等の課題により、自治体DXの取り組みが難しい自治体もあり、特に小規模な町村を中心に、水平・垂直連携による支援が必要と考えている。 	
支援により目指す成果（具体的にご記入下さい）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 勉強会受講者の自治体DXに関する意識向上 ・ 自治体DXに関する課題の認識・事例の共有 等 	
アドバイザーに支援を受けた内容（具体的にご記入下さい）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体DXの必要性や、今後検討が必要な部分等について、丁寧に教えていただいた。 ・ 自治体DXに関連する課題（オンライン申請、デジタルデバインド、小規模町村におけるデジタル化の課題<システム導入の費用対効果等>、情報部門と窓口部門の連携 等）について、他自治体の事例や解決の方向性等を教えていただいた。 	
支援を受け改善又は解決された内容（具体的にご記入下さい）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 勉強会でご講演いただいたことで、自治体DXに関する理解を深められた。 ・ DXによって目指すべき行政サービスの姿、それを実現するために解決すべき課題、実際の取組事例等を共有することができた。 	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑦その他
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 勉強会でご講演いただいたことで、自治体DXに関する理解を深められた。 	

改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	特になし	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 勉強会の満足度は、満足40%、やや満足50%、どちらともいえない10%(やや不満足、不満足は0)であった。	
5-3. 今後の計画	最も当てはまるものリストより選択下さい	⑤その他
事業の最終的な目指す姿	・デジタル技術による住民の利便性向上、業務効率化	

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

